

中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について

熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例（平成 24 年条例第 128 号）の規定に基づき、令和 3 年度及び令和 4 年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について、別紙のとおり報告する。

熊本市長 大 西 一 史

（提出理由）

令和 3 年度及び令和 4 年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について、熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例第 12 条の規定に基づき、市議会に報告するものである。

中小企業の振興に関する施策の実施状況
並びに熊本市中小企業活性化会議におけ
る審議の経過及び結果（報告）

令和４年度

熊本市

第 1 中小企業の振興に関する施策の実施状況

1 創業・事業承継の促進

令和3年度決算額：644,189千円

令和4年度予算額：555,989千円

(1) 創業支援

令和3年度決算額：622,376千円

令和4年度予算額：527,009千円

1	事業名	創業者チャレンジ支援・育成事業
	前年度決算額 8,453千円 ・ 今年度予算額 15,800千円	
	内容	創業者に対し、創業時に必要となる経費を一部助成し、3年間の継続的な支援を実施するとともに、市内の創業支援策をまとめた啓発冊子の制作や大学生・専門学生向け起業スクールを開催する。
	結果	・ 創業ステップアップ支援助成 助成件数：34件 ・ 熊本市創業支援等事業計画の啓発冊子の作成 作成冊数：1,200冊 ・ 大学生・専門学生向け起業スクールの開催 参加者数：26人
	備考	
2	事業名	くまもと森都心プラザ管理運営経費
	前年度決算額 433,178千円 ・ 今年度予算額 457,340千円	
	内容	令和4年度にリニューアルオープンしたビジネス支援施設「XOSS POINT.」(クロスポイント)において、従来の経営相談や創業支援に加え、先輩起業家等のメンターによるメンタリングや様々な支援プログラムを実施することで、市域内の関係者コミュニティの形成や起業気運の醸成を通じた次代の熊本の産業の担い手となるスタートアップ等の支援を実施する。
	結果	・ 創業支援室利用者数：6人 ・ 経営・融資等相談件数：1,445件

		・ 専門家派遣件数：４０件 ・ 中小企業研修の実施回数：１７回
	備考	
3	事業名	地域スタートアップ等支援事業
	前年度決算額	１５，７８２千円 ・ 今年度予算額 ２２，６００千円
	内容	市域内のスタートアップ等の事業成長に対し、ビジネスプランの壁打ちやメンタリング、資金調達・業務提携の支援などを通じた伴走的なサポートを実施するほか、スタートアップ都市づくりに取り組む先行自治体と連携した取組を行う。また、市域内において起業や新規事業に挑戦する際のクラウドファンディングの利用に伴う費用の一部を助成する。
	結果	・ K u m a m o t o C i t y P i t c h - マッチング件数：４３件 ・ H I G O C A N V A S マッチング件数：４８件
	備考	
4	事業名	大学連携型起業家支援経費
	前年度決算額	４，３９７千円 ・ 今年度予算額 １１，０００千円
	内容	大学等と連携した起業や新分野進出を促進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して最長５年の賃料補助を行う。
	結果	・ 補助件数：７件（７社）
	備考	
5	事業名	成長産業創出支援事業
	前年度決算額	１１，３７５千円 ・ 今年度予算額 １３，２６９千円
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	・ 助成件数：３件（うち１件は小規模企業重点枠）

		・産学官連携支援等による製品化・事業化件数：１２件 ・新製品開発支援による製品化・事業化件数：３件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分 「２ 新たな事業活動の促進」及び「５ 小規模企業の振興」で再掲
6	事業名	ビジネス支援拠点整備事業
	前年度決算額	１４９，１９１千円
	内容	市域内の多種多様な事業者を対象とした経営支援や創業支援を行うとともに、スタートアップ等の起業家の支援を行うためのインキュベーション及び起業家支援スペースを備えたビジネス支援施設整備を行う。
	結果	・市内関係者へのヒアリング内容の検討等を踏まえ、くまもと森都心プラザ２階にビジネス支援施設「X O S S P O I N T .」を整備した。
	備考	令和３年度限りで終了
7	事業名	スタートアップ育成・支援事業
	今年度予算額	７，０００千円
	内容	首都圏及び九州圏内を対象とした本市のスタートアップ及び本市のスタートアップ支援環境のプロモーションイベントを開催する。
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和４年度新規事業。

(2) 事業承継支援

令和３年度決算額：２１，８１３千円

令和４年度予算額：２８，９８０千円

1	事業名	利子補給金
	前年度決算額	１００千円 ・ 今年度予算額 ４８０千円
	内容	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。
	結果	・補助件数：５件
	備考	「３ 経営基盤の強化の促進」で再掲

2	事業名	中小企業金融対策事業
	前年度決算額	21,713千円 ・ 今年度予算額 28,500千円
	内容	中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。
	結果	・ 補助件数 信用保証料補給：268件 損失補償金：17件
	備考	「3 経営基盤の強化の促進」で再掲

2 新たな事業活動の促進

令和3年度決算額：1,610,884千円

令和4年度予算額：1,967,972千円

(1) 技術革新・生産性向上支援

令和3年度決算額：906,440千円

令和4年度予算額：781,821千円

1	事業名	医療・介護・健康サービス産業支援経費
	前年度決算額	4,752千円 ・ 今年度予算額 4,752千円
	内容	今後成長が期待される医療・介護・健康関連産業分野の振興を目的とした「くまもと医工連携推進ネットワーク」に対し、本市及び熊本県で負担金を交付し、医工連携に関する取組を支援する。
	結果	・ くまもと医工連携推進ネットワークに対する負担金の交付 負担金交付額：4,752千円
	備考	
2	事業名	成長産業創出支援事業
	前年度決算額	11,375千円 ・ 今年度予算額 13,269千円
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	・ 助成件数：3件（うち1件は小規模企業重点枠）

		・産学官連携支援等による製品化・事業化件数：１２件 ・新製品開発支援による製品化・事業化件数：３件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分 「１ 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）。「５ 小規模企業の振興」で再掲。
3	事業名	マーケティングリサーチ促進事業
		前年度決算額 ２８２千円 ・ 今年度予算額 ２，０００千円
	内容	新型コロナウイルス感染症拡大により、地方へのリスク分散等を検討する首都圏の企業が本市への立地検討に当たり実施する市場調査や視察にかかる経費の一部を助成し、本市への立地に繋げる。
	結果	・利用件数：４件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
4	事業名	企業立地促進事業
		前年度決算額 ８７４，３４６千円 ・ 今年度予算額 ７４２，６００千円
	内容	本市の優れた投資環境や補助制度を広く内外にＰＲし、企業立地を促進させることで、市民の雇用機会の増大、地域経済の更なる活性化を図る。
	結果	・令和３年度立地企業件数：２０件 ・熊本市企業立地促進条例に基づく助成 助成件数：２２件
	備考	
5	事業名	首都圏企業誘致活動経費
		前年度決算額 ２，７０５千円 ・ 今年度予算額 ３，０００千円
	内容	首都圏等の企業の誘致を促進するため、企業訪問や展示会への出展等、企業誘致活動を展開する。
	結果	・首都圏企業等への訪問・誘致活動の実施 ・企業誘致アドバイザーとの意見交換による企業情報の収集 ・ＪａｐａｎマーケティングＷｅｅｋ【秋】への出展
	備考	
6	事業名	首都圏企業地方進出支援事業

前年度決算額 12,980千円 ・ 今年度予算額 15,000千円	
内容	専門人材を活用し、地方進出等に意欲のある首都圏等の企業とのネットワーク形成を行い、本市への視察等を通して企業の進出を支援することにより、本市への立地を促進する。
結果	・ 現地視察件数：12件 ・ 進出支援金交付件数：3件
備考	新型コロナウイルス感染症対応分
7	事業名 IT人材育成支援事業
	今年度予算額 1,200千円
内容	市内中小企業のDX化促進のため、経営者に向けた啓発セミナーを実施する。
備考	令和4年度新規事業 「3 経営基盤の強化の促進」で再掲

(2) 販路開拓・消費拡大支援

令和3年度決算額：704,444千円

令和4年度予算額：1,186,151千円

1	事業名	地場企業振興事業
	前年度決算額 2,687千円 ・ 今年度予算額 5,346千円	
	内容	中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、製造業を主体とした中小企業者等が出展する展示会や商談会にかかる出展小間料、小間装飾費等必要な経費の一部を助成する。
	結果	・ 助成件数：8件
	備考	
2	事業名	経済国際化促進経費
	前年度決算額 3,929千円 ・ 今年度予算額 4,239千円	
	内容	本市経済の国際化に寄与することを目的として、貿易相談、海外情報の収集・提供等を行う貿易関係機関に対して負担金を交付する。
	結果	・ 日本貿易振興機構熊本貿易情報センターに対する負担金の交付 負担金交付額：2,300千円

		・熊本県貿易協会に対する負担金の交付 負担金交付額：１，３１４千円 ・九州経済国際化推進機構に対する負担金の交付 負担金交付額：３１５千円
	備考	
3	事業名	Ｗｅｂ等を活用した販路開拓支援経費
		前年度決算額 ７，５９９千円
	内容	新たな販路の開拓・拡大に取り組む物産事業者の商品を取りそろえたウェブ物産展等を開催する。
	結果	・熊本市ＷＥＢ物産展 出展者：１９社（２０店舗） ・製造業ビジネスマッチング商談会 参加発注企業：１１社 参加受注企業：３３社
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和３年度限りで終了。
4	事業名	熊本港利用促進経費
		前年度決算額 ５９，４７２千円 ・ 今年度予算額 ９３，６８０千円
	内容	本市及び熊本都市圏に所在する企業等の物流の利便性を向上させ、事業活動の促進を図るため、国際コンテナ取扱いに対する助成を行う。また、県内の荷主等に対する熊本港利用の働きかけ等を行う熊本港ポートセールス協議会に対して負担金を交付する。
	結果	・熊本港の国際コンテナ取扱いに対する助成金の交付 助成金を交付したコンテナ数量：５，７５１ＴＥＵ ・熊本港ポートセールス協議会に対する負担金の交付 負担金交付額：１，８００千円
	備考	
5	事業名	旅行商品割引事業
		前年度決算額 ３６４，３３１千円 ・ 今年度予算額 ４３０，０００千円
	内容	コロナ禍の経済対策として、市内宿泊を伴う旅行商品の割引を行う「ＬＯＯＫＵＰ Ｋｕｍａｍｏｔｏキャンペーン」を行い、観光関連産業を広く支援し、職場における感染拡大防止策としてテレワーク促

		進を図るため、市内宿泊施設が販売するテレワークプランの割引を行う「テレワーク利用促進事業」を実施する。
	結果	・販売実績 LOOKUP Kumamotoキャンペーン：73,588件 テレワーク利用促進事業：32,154件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
6	事業名	観光客受入環境整備経費
		前年度決算額 18,884千円 ・ 今年度予算額 16,810千円
	内容	段階的なインバウンドの回復を見据え、造成したコンテンツのPRを充実させるとともに、販路拡充、コンテンツの磨き上げを行う。
	結果	・水前寺成趣園をはじめとした水資源を活用した魅力的な滞在コンテンツ造成：2本 ・観光案内標識、サイン等の老朽化に伴う補修・改修：9か所 ・熊本城周遊バス「しろめぐりん」5台及び市電45編成のWiFi環境の提供及び運営を実施
	備考	
7	事業名	観光戦略経費
		前年度決算額 91,351千円 ・ 今年度予算額 90,436千円
	内容	ウェブ及び観光案内所における観光情報の発信や多様化する観光客ニーズに対応した観光プロモーションを展開する。
	結果	・ウェブサイトを活用した本市の魅力発信 ・体験コンテンツを造成するとともに、これに地域の文化施設、飲食店等を含めた周遊コースを提案し、各地域の新たな魅力について情報発信 ・「熊本城おもてなし武将隊」や「ひごまる」を活用したおもてなしや本市のPR
	備考	
8	事業名	熊本誘客プロジェクト経費
		前年度決算額 89,994千円

	内容	熊本城特別公開を契機とした滞在・周遊喚起の促進や広報展開を行う。
	結果	・熊本城特別公開第3弾に向けたテレビCMや映像等の広報ツール制作 ・城下町に関わる人々を紹介するガイドブックの制作や周遊コースの造成
	備考	令和3年度限りで終了
9	事業名	インバウンド誘客対策経費
		前年度決算額 12,341千円 ・ 今年度予算額 10,940千円
	内容	熊本県や九州内の主要都市等と連携し、観光プロモーションを展開する。
	結果	・中国最大のOTAを活用したプロモーションの実施 ・豪州・タイ・ベトナムの旅行会社とのオンライン商談会 ・熊本県との共同作成動画を活用し、豪州に向けてプロモーションを実施 ・欧米豪向けの動画及び記事コンテンツの制作 ・Tripadvisorにおける本市観光スポットの情報整備
	備考	
10	事業名	地産地消事業
		前年度決算額 25,365千円 ・ 今年度予算額 5,300千円
	内容	生産者から消費者への情報発信、消費者ニーズを把握するアプリの周知及び地産地消フェアの開催をする。
	結果	・オンラインにおける農水産物販売フェアを開催 販売件数：517点 売上額：1,426,619円 ・対面式での農水産物販売フェアを開催 売上額：1,767,090円 ・直売所の入荷情報等を発信する直売所アプリの導入 登録直売所数：9か所 登録者数：5,244人
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分

1 1	事業名	食の販路拡大事業
	前年度決算額 28,491千円 ・ 今年度予算額 40,900千円	
	内容	国内外への販路拡大を支援するため、民間企業や農漁業者等との連携による農水産物や加工品のプロモーション活動及びオンラインを活用したセミナーやマッチングを行う。
	結果	・ 首都圏に期間限定のアンテナショップを開設 店舗数：33店舗 開催期間：延べ133日 ・ 通信販売を活用した熊本産品のキャンペーン展開 件数：3件 開催期間：約2か月 ・ 生産者や加工業者とバイヤーとのマッチング会やセミナーの開催 商談件数：33件 セミナー開催回数：4回 ・ 中国のSNS型ECアプリで熊本産品のプロモーションを実施 総閲覧回数：約48万回 ・ イギリスの和食店へ熊本食材の提案等を行う意見交換会を実施 実施回数：1回
	備考	
1 2	事業名	飲食店食べ歩き1億円キャッシュバック事業
	今年度予算額 133,000千円	
	内容	キャンペーン対象期間中に、市内の熊本県感染防止対策認証店3店舗で飲食したレシート等をもとに応募を受け付け、抽選で飲食代金の一部をキャッシュバックする。
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度新規事業。
1 3	事業名	物産品等販路開拓支援事業
	今年度予算額 40,000千円	
	内容	中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、物産事業者等を対象とした商談会を開催する。また、中小企業者等が実施する物産展等への出展事業やEC展開事業に対して、必要な経費の一部を助成する。
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度新規事業。

1 4	事業名	観光誘客促進事業	
	今年度予算額 5 0 , 0 0 0 千円		
	内容	新しい旅行スタイルの提案や新規就航エリアとの相互交流の促進等に取り組む。	
	備考	令和 4 年度新規事業	
1 5	事業名	広域観光連携事業	
	今年度予算額 2 5 0 , 0 0 0 千円		
	内容	県と連携した県内各地の魅力を発信するイベントの開催とその開催期間に合わせた県内周遊促進等に取り組む。	
	備考	令和 4 年度新規事業	
1 6	事業名	観光マーケットリサーチ経費	
	今年度予算額 1 0 , 0 0 0 千円		
	内容	戦略的な観光客誘致に向けた旅行者の行動、意識変容等のデータ分析等を行う。	
	備考	令和 4 年度新規事業	
1 7	事業名	台湾等アジア戦略経費	
	今年度予算額 5 , 5 0 0 千円		
	内容	台湾現地旅行会社向けの商談会開催、ＳＮＳ広報配信や受入環境整備等に取り組む。	
	備考	令和 4 年度新規事業	

3 経営基盤の強化の促進

令和3年度決算額：4,795,124千円

令和4年度予算額：3,718,701千円

(1) 人材の育成及び確保

令和3年度決算額：154,809千円

令和4年度予算額：402,157千円

1	事業名	地方創生移住支援事業
	前年度決算額 14,800千円 ・ 今年度予算額 40,000千円	

	内容	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、国が行う地方創生推進交付金を活用して、東京２３区から本市へ移住し、熊本県が選定した中小企業等に就業した者又は熊本県の起業支援金事業において認定された者等に対し、移住支援金を支給する。
	結果	・支給件数：２０件
	備考	
2	事業名	連携中枢都市移住支援事業
	前年度決算額	５７６千円 ・ 今年度予算額 １，３００千円
	内容	広報相乗効果及び経費削減効果を図るため、連携中枢都市圏が連携して移住促進プロモーションを行う。
	結果	・東京で行われたふるさと回帰フェア等において連携都市の広報を実施
	備考	
3	事業名	ＵＩＪターン移住促進雇用対策事業
	前年度決算額	２２，７４９千円 ・ 今年度予算額 ２９，０００千円
	内容	県外の求職者に対し、熊本市内の企業を知る合同就職面談会を実施するとともに、就職等に関する的確な情報提供・相談体制を整えたＵＩＪターンサポートデスクを運営することで、ＵＩＪターン就職の促進と人材の確保を図る。
	結果	・ＵＩＪサポートデスクなどを介した就業者：７６人 ・ＵＩＪサポートデスクなどを介した移住者：１１２人
	備考	
4	事業名	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費
	前年度決算額	１，１４０千円 ・ 今年度予算額 ２，０００千円
	内容	障がい者・母子家庭の母等の雇用促進を図るため、市内在住の障がい者（身体・知的・精神）や母子家庭の母等を継続して雇用した市内の事業所に対して、雇用奨励金を交付する。
	結果	・補助件数：４６件（障がい者：２６件、母子家庭の母等：２０件）
	備考	

5	事業名	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業
	前年度決算額 340千円 ・ 今年度予算額 1,400千円	
	内容	雇用機会の創出を図るため、企業と求職者とのマッチングに係る支援を実施する。
	結果	・ 高等学校と企業との意見交換会 参加高校：49校（教諭：70人）、参加企業：61社 ・ 高校生のための就職フェア 参加高校：12校（生徒：21人）、参加企業：35社
	備考	
6	事業名	職業訓練センター管理運営経費
	前年度決算額 26,331千円 ・ 今年度予算額 23,860千円	
	内容	求職者や失業者を対象とした職業訓練や、中小企業で働く労働者を対象とした各種職業能力開発訓練等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者により実施する。
	結果	・ 利用者数：延べ30,272人
	備考	
7	事業名	雇用福祉一般行政経費
	前年度決算額 329千円 ・ 今年度予算額 517千円	
	内容	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした優秀技能功労者、優秀青年技能者及び優秀技能者の表彰を行う。
	結果	・ 優秀技能功労者表彰者数：12人 ・ 優秀青年技能者表彰者数：11人
	備考	
8	事業名	産業人材育成支援事業
	前年度決算額 5,913千円 ・ 今年度予算額 6,380千円	
	内容	人手不足の解消を図るため、介護福祉士実務者研修の実施、認定職業訓練校への補助、職業訓練受講料への助成を通じて産業人材を育成する。
	結果	・ 介護福祉士実務者研修

		受講者数：8人 修了者数：7人 就職内定者数：7人 ・認定職業訓練実施に対する補助金の交付 補助件数：4件 ・職業訓練受講料助成 助成件数：11件
	備考	
9	事業名	外国人材雇用推進事業
		前年度決算額 1,959千円 ・ 今年度予算額 2,000千円
	内容	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得支援や外国人留学生と地場企業との交流会等を実施する。
	結果	・外国人労働者への日本語指導支援事業 参加者数：64人 ・外国人留学生・高度外国人材雇用促進セミナー 参加者数：24人（企業：11社15人、団体：4団体9人） ・外国人留学生と企業との交流会（オンライン） 参加企業数：10社14人 参加留学生数：16校32人
	備考	
10	事業名	若者人材地元定着推進助成金
		前年度決算額 2,000千円
	内容	人材不足の解消を図るため、学生などの地元定着に資する事業を推進し、若者の市外流出を抑制する。
	結果	・助成件数：1件
	備考	令和3年度限りで終了
11	事業名	オンライン合同就職説明会開催経費
		前年度決算額 5,697千円 ・ 今年度予算額 20,000千円
	内容	雇用の安定と経済活性化を図るため、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングの場として、Z o o m等のウェブ会議システムを活用し、オンライン合同企業説明会を開催する。
	結果	・オンライン合同就職説明会（6月、9月、11月、2月開催） 求人企業数：171社 参加者数：624人 就職内定者数：15人

	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
1 2	事業名	緊急雇用維持推進事業
		前年度決算額 6,999千円 ・ 今年度予算額 7,000千円
	内容	雇用維持を目的として、副業、出向に取り組む企業やその従業員と受入企業とのマッチング事業を実施し、コロナ復興期に必要な労働力を維持できる企業体制を支援する。
	結果	・ 出向及び副業に関するセミナー・マッチング会 出向決定者数：2人 副業決定者数：14人
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
1 3	事業名	介護分野緊急就職支援事業
		前年度決算額 8,348千円
	内容	失業者が介護分野へ就職した際の奨励金を交付することにより、失業者対策及び介護分野の人手不足対策に取り組む。
	結果	・ 介護分野緊急就職奨励金の交付 交付決定者数：118人
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和3年度限りで終了。
1 4	事業名	みらい創造青少年キャリア育成支援事業
		前年度決算額 2,695千円 ・ 今年度予算額 8,500千円
	内容	小中学校とスタジオをオンラインで結び、同じサプライチェーンの企業が小中学生に対して、1つの商品がどのような過程で作られ、消費者の手に渡るのかを説明する「“しごと学び”WEBライブ」を実施することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と将来的な人材還流及び人材定着を図る。
	結果	・ 実施回数：4回 参加学校数：6校
	備考	
1 5	事業名	失業者就業支援事業
		前年度決算額 41,394千円 ・ 今年度予算額 221,000千円
	内容	コロナ禍により失業を余儀なくされた方を雇用した企業への雇用奨励金や介護・警備・運輸・建設分野に就職した方への就職奨励金を交付する。

	結果	・雇用奨励金：１５件（１７人分） 就職奨励金：１７３人
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
16	事業名	就職氷河期世代支援事業
	前年度決算額	１１，５９８千円
	内容	就職氷河期世代への就労促進の取組として、ハローワークが行う職場体験前後のキャリア支援、企業の就職氷河期世代採用意識向上のためのセミナーの開催、参加者や受入企業への助成等を行う。
	結果	・就職氷河期世代の方が職場体験を行う場合に、参加者及び受入企業に助成 就職氷河期世代の職場実習・体験参加奨励金（個人への助成） 対象者：８人 就職氷河期世代の職場実習・体験受入事業者に対する助成金（企業への助成） 対象企業：８社
	備考	令和３年度限りで終了
17	事業名	職業訓練センターオンライン講座整備経費
	前年度決算額	１，９４１千円
	内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、感染拡大期においても職業訓練を継続できるようにすることを目的に、職業訓練センターにオンライン配信用の機器を導入する。
	結果	・大型ディスプレイやマイク、カメラ等を購入 ・試行的に「オンライン会議体験講座」を実施
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和３年度限りで終了。
18	事業名	移住促進サポート支援事業
	今年度予算額	１０，０００千円
	内容	本市への移住促進及び労働力人口の増加を目的として、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を実施する。
	備考	令和４年度新規事業
19	事業名	地場企業と県外大学生とのインターンシップ促進事業
	今年度予算額	２８，０００千円

20	内容	県外の大学生を対象とした地場企業のインターンシップを開催する。
	備考	令和4年度新規事業
	事業名	I T人材育成支援事業
	今年度予算額	1,200千円
	内容	市内中小企業のDX化促進のため、経営者に向けた啓発セミナーを実施する。
	備考	令和4年度新規事業 「2 新たな事業活動の促進」で掲載分（再掲）

(2) 経営向上・安定のための支援

令和3年度決算額：4,323,435千円

令和4年度予算額：2,663,919千円

1	事業名	経済関連データ調査等事業
	前年度決算額	10,077千円 ・ 今年度予算額：6,800千円
	内容	市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等の調査を実施する。
	結果	・ 中心市街地空き店舗等調査：4回 ・ 市内総生産額の推計：12回 ・ 企業業況判断分析：4回 ・ 市内家計消費状況分析：2回
	備考	
2	事業名	営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費
	前年度決算額	2,016,880千円
	今年度予算額	1,291,942千円
	内容	営業時間短縮要請に協力する飲食店等の事業継続を支援するため、熊本県が支給する協力金等の一部を負担する。
	結果	・ 支給対象店舗数：約4,500店
3	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
	事業名	熊本市緊急家賃支援事業
	前年度決算額	761,663千円 ・ 今年度予算額 275,032千円

	内容	営業時間短縮要請に協力する飲食店等の事業継続を支援するため、1か月分の家賃の5割相当額を補助する。
	結果	・ 補助件数 第2回：2, 855件 第3回：2, 821件 第4回：2, 354件 第5回：2, 558件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
4	事業名	飲食店取引事業者等緊急支援事業
		前年度決算額 48, 836千円
	内容	営業時間短縮要請に協力する飲食店等と直接取引のある事業者やタクシー及び運転代行事業者の事業継続を支援するため、一時金を支給する。
	結果	・ 補助件数：646件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和3年度限りで終了。
5	事業名	中小企業団体等助成経費
		前年度決算額 49, 555千円 ・ 今年度予算額 49, 671千円
	内容	中小企業者の経営を支援するため、熊本商工会議所、各商工会、熊本県中小企業団体中央会等が行う中小企業者の経営革新や技術改善のための事業に対して補助を行う。
	結果	・ 助成件数：12件
	備考	
6	事業名	利子補給金
		前年度決算額 100千円 ・ 今年度予算額 480千円
	内容	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。
	結果	・ 補助件数：5件
	備考	「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）

7	事業名	(震災) 二重債務軽減対策事業
	前年度決算額 1, 176 千円 ・ 今年度予算額 700 千円	
	内容	複数の債務を抱える熊本地震特別融資の利用者が、本市の制度融資により借換一本化を行う場合の利子を補給する。
	結果	・ 補助件数：25 件
	備考	
8	事業名	中小企業金融対策事業
	前年度決算額 21, 713 千円 ・ 今年度予算額 28, 500 千円	
	内容	中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。
	結果	・ 補助件数 信用保証料補給：268 件 損失補償金：17 件
	備考	「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）
9	事業名	飲食店等感染防止環境整備支援事業
	前年度決算額 42, 194 千円	
	内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組んでいる飲食店等を本市独自の「感染拡大防止実践店」として認証するとともに、店舗の衛生環境や換気の向上、密集・密接の回避に繋がる改修等に要する費用を支援する。
	結果	感染拡大防止実践店の認証件数：40 件 補助件数：47 件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和3年度限りで終了（令和3年6月14日から県内統一基準の認証制度へ移行）。
10	事業名	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業
	前年度決算額 1, 256, 760 千円 今年度予算額 1, 010, 000 千円	
	内容	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少したことで熊本県制度融資「金融円滑化特別資金」を借り入れた市内の事業者に対し、本市が3年間の利子補給を行い、事業者の円滑な資金調達を支援する。

	結果	・補助件数：５，０５０件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
１１	事業名	飲食店デリバリー利用促進事業
	前年度決算額	７１，２９２千円
	内容	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、出前等において飲食宅配代行業者を利用する際の配達料に対する助成を行う。
	結果	・補助対象飲食宅配代行業者：計７社 ・利用件数：２６８，８３８件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
１２	事業名	飲食店等感染防止対策推進活動事業
	前年度決算額	２２，８５７千円
	内容	市内飲食店等に対する県の感染防止対策認証制度の周知や申請勧奨等を行う。
	結果	・アドバイザー申請勧奨：３，６４１件 ・アドバイザー認証店フォローアップ：４，８３６件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
１３	事業名	中小企業研修派遣助成経費
	前年度決算額	５４１千円 ・ 今年度予算額 ７９４千円
	内容	中小企業の人材育成を支援するため、市内中小企業者の従業員が中小企業大学校等の市外公的機関で行われる専門的・体系的な研修を受講する際にかかる旅費相当額の半額を補助する。
	結果	・受講者数：３４人（１３社）
	備考	
１４	事業名	総合相談窓口設置事業
	前年度決算額	１９，７９１千円
	内容	新型コロナウイルス感染症により経営や資金繰り等に影響を受けている中小企業者向けに総合相談窓口を開設する。
	結果	・コールセンター相談件数：５，１３５件 ・経営相談員等相談件数：１，１２５件

		・セーフティネット認定件数：４８３件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和３年度限りで終了。

(3) 事業継続リスクへの対応

1	事業名	県と連携したＢＣＰ策定支援
	内容	熊本県が行っているＢＣＰ策定支援と連携し、熊本市内の中小企業に対して認知度の向上・普及啓発を図る。
	結果	・過去の事例から学ぶＢＣＰとそのポイントセミナー 参加者数：４９人
	備考	

(4) 商店街の振興

令和３年度決算額：３１６，８８０千円

令和４年度予算額：６５２，６２５千円

1	事業名	商店街魅力向上総合事業（経常）
	前年度決算額 １２，０２３千円 ・ 今年度予算額 ２０，２００千円	
	内容	商店街における官民一体となったイベント等の開催、商店街団体が実施する環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援等を行う。
	結果	・負担金：２件 支出合計額：６，８３０千円 ・商店街共同施設電気料助成件数：５１件 ・商店街通行量調査：１回
	備考	
2	事業名	商店街魅力向上総合事業（政策）
	前年度決算額 ２３，７２７千円 ・ 今年度予算額 ２７，９００千円	
	内容	商店街団体等が実施する活性化のためのイベント等事業、研修事業、インバウンド対応事業、共同施設設置事業等に対して助成を行う。
	結果	・助成件数：２６件 助成金額：２３，７２７千円
	備考	
3	事業名	プレミアム付商品券発行支援事業
	前年度決算額 ２６８，８０１千円 ・ 今年度予算額 ３２０，０００千円	

	内容	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地域経済の活性化を図るため、商店街等が実施するプレミアム付商品券事業に対する助成を行う。
	結果	・助成件数：４３件 助成金額：２６８，８０１千円
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
4	事業名	地域商業機能複合化推進事業
	前年度決算額	０円 ・ 今年度予算額 ６０，０００千円
	内容	市内中心部の回遊性向上、空き店舗解消等を目的としたイベントスペース、観光案内所等の整備に対して助成を行う。
	結果	・新型コロナウイルス感染症の影響により工期が遅延したことから、令和４年度に事業完了予定
	備考	
5	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業
	前年度決算額	１２，３２９千円 ・ 今年度予算額 ２１８，５２５千円
	内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の再生・活性化を図るため、市内商店街の空き店舗の改装や新規出店に対して助成を行う。
	結果	・助成件数：９件 助成金額：１２，１０３千円
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
6	事業名	商店街回遊性向上事業
	今年度予算額	６，０００千円
	内容	市電やバスの１日乗車券等と連携した商店街の情報発信を実施する。
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和４年度新規事業。

4 受注機会の増大

(1) 受注機会の増大に向けた支援

ア 計画的な発注

- (イ) 四半期ごとに１６０万円（修理においては１００万円）を超える物品購入（修理）の予定について、市役所内各課へ照会を行い計画的な発注に努

めるとともに、年度末に行う翌年度分の物品購入（修理）予定の照会結果について、1,000万円以上の案件を電子入札システムホームページにて公表することで受注機会の増大を図る。

- (イ) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により規定されている発注見通しについて毎月公表し、より詳細な情報をホームページで随時公表することにより、業者の受注機会の拡大及び計画的な発注に努める。

イ 適正な予定価格の設定

- (ア) 予定価格の設定に際しては、市場における労務費及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を実施する。
- (イ) 積算基準が明確でない発注案件については、実勢価格を調査するほか業者から参考見積りを徴取するなどして、適正な予定価格の設定を行う。

ウ 地場企業優遇の評価項目の設定

- (ア) 現在試行中である総合評価（技術提案型）において、評価項目は案件ごとに設定することとなるが、評価項目例の中に「熊本市内に本店を有する」場合に加点を行う項目を設定する。

エ 総合評価方式の運用等による地場企業の育成

- (ア) 現在試行中である総合評価（技術提案型）において、評価項目は案件ごとに設定することとなるが、評価項目例の中に「地場企業の活用」をする場合に加点を行う項目を設定する。

オ 地場企業への優先発注

- (ア) 条件付一般競争入札で行う場合（WTO協定に基づく特定調達契約の対象となるものを除く。）には、原則として「本店又は営業所等の所在地が市内にあること」を入札参加資格とする。
- (イ) 指名競争入札を行う場合には、「市内に本社を有する者」を優先的に指名し、次に「市内に営業所等を有する者」、「市内に本社、営業所等を有しない者」の順に指名することとする。
- (ウ) 公共工事の一般競争入札・指名競争入札において、特殊なもの又は高度な技術力を要するものを除き、原則として「熊本市内に本店を有する者であること」を競争入札参加資格とする。

カ 「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」の周知

- (ア) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（以下「官公需法」という。）に基づき、国の施策に準じた取扱いを行うため、職員に対し、「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」を周知し、中小企業者の受注機会を増大させる。

キ 小規模企業に配慮した小規模修繕の発注

- (ア) 本市が発注する施設の小規模な修繕（内容が軽易で、かつ、履行の確保が容易であると認められる施設の修繕で1件の予定価格が30万円以下のもの）について、熊本市工事競争入札参加有資格業者名簿又は熊本市物品関係競争入札（見積）参加資格者名簿に登録していない市内の中小企業等からの小規模修繕契約希望者登録名簿への申請を受け付け、名簿を作成することで、小規模企業への発注を推進する。

ク 官公需法の規定に基づく契約実績の公表

- (ア) 官公需法の規定に基づき、本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況を公表する。

(イ) 令和3年度の契約状況

契約全体に対する中小企業の受注率は、件数で80.0パーセント（前年度比0.7ポイントの低下）、金額で74.9パーセント（前年度比2.5ポイントの上昇）であった。

また、契約全体に対する市内中小企業の受注率は、件数で67.5パーセント（前年度比0.7ポイントの低下）、金額で63.9パーセント（前年度比1.1ポイントの上昇）であった。

その他詳細は、次表のとおりである。

本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況（令和３年度）

【全体】		令和3年度						令和	
全 体	区 分	総額		うち中小企業				総額	
		件数 (A1)	契約金額 (千円) (B1)	件数 (C1)	割合 ア (C1/A1)	契約金額 (千円) (D1)	割合 イ (D1/B1)	件数 (E1)	契約金額 (千円) (F1)
	工 事	1,627	55,112,750	1,554	95.5%	45,105,244	81.8%	1,537	54,065,624
	役務の給付	11,029	36,164,046	8,443	76.6%	23,298,961	64.4%	15,104	40,292,836
	物件の納入	29,971	7,227,670	24,112	80.5%	5,330,123	73.7%	56,906	7,247,915
	合計	42,627	98,504,466	34,109	80.0%	73,734,328	74.9%	73,547	101,606,375

【熊本市内企業受注分】		令和3年度								令和			
熊 本 市 内 企 業	区 分	総額				うち中小企業				総額			
		件数 (A2)	割合 オ (A2/A1)	契約金額 (千円) (B2)	割合 カ (B2/B1)	件数 (C2)	割合 キ (C2/A1)	契約金額 (千円) (D2)	割合 ク (D2/B1)	件数 (E2)	割合 ケ (E2/E1)	契約金額 (千円) (F2)	割合 コ (F2/F1)
	工 事	1,513	93.0%	42,922,140	77.9%	1,503	92.4%	42,441,509	77.0%	1,426	92.8%	43,173,888	79.9%
	役務の給付	8,184	74.2%	17,072,562	47.2%	7,225	65.5%	16,177,118	44.7%	10,803	71.5%	17,081,455	42.4%
	物件の納入	20,484	68.3%	5,039,230	69.7%	20,041	66.9%	4,354,911	60.3%	39,565	69.5%	4,574,767	63.1%
	合計	30,181	70.8%	65,033,932	66.0%	28,769	67.5%	62,973,538	63.9%	51,794	70.4%	64,830,110	63.8%

【熊本県内企業受注分】（市内除く県内企業）		令和3年度								令和			
熊 本 県 内 企 業 （ 熊 本 市 を 除 く ）	区 分	総額				うち中小企業				総額			
		件数 (A3)	割合 ス (A3/A1)	契約金額 (千円) (B3)	割合 セ (B3/B1)	件数 (C3)	割合 ソ (C3/A1)	契約金額 (千円) (D3)	割合 タ (D3/B1)	件数 (E3)	割合 チ (E3/E1)	契約金額 (千円) (F3)	割合 ツ (F3/F1)
	工 事	13	0.8%	611,825	1.1%	13	0.8%	611,825	1.1%	13	0.8%	379,646	0.7%
	役務の給付	280	2.5%	750,983	2.1%	259	2.3%	750,540	2.1%	584	3.9%	658,751	1.6%
	物件の納入	1,374	4.6%	289,330	4.0%	1,361	4.5%	288,771	4.0%	3,666	6.4%	173,853	2.4%
	合計	1,667	3.9%	1,652,138	1.7%	1,633	3.8%	1,651,136	1.7%	4,263	5.8%	1,212,250	1.2%

熊本市内企業：熊本市内に本社がある企業

熊本県内企業：熊本県内（熊本市を除く。）に本社がある企業

工事・・・工事請負費

役務・・・役務費、委託料、使用料及び賃借料、一般需用費のうち修繕費等

物件・・・一般需用費（修繕費を除く。）、備品購入費等

2年度				令和3年度　－　令和2年度　（差）					
うち中小企業				総額		うち中小企業			
件数 (G1)	割合 ウ (G1/E1)	契約金額 (千円) (H1)	割合 エ (H1/F1)	件数 (A1－E1)	契約金額 (千円) (B1－F1)	件数 (C1－G1)	割合 (イ－ウ) ポイント	契約金額 (千円) (D1－H1)	割合 (イ－エ) ポイント
1,469	95.6%	46,114,416	85.3%	90	1,047,126	85	△ 0.1	△ 1,009,172	△ 3.5
11,387	75.4%	22,337,600	55.4%	△ 4,075	△ 4,128,790	△ 2,944	1.2	961,361	9.0
46,497	81.7%	5,152,824	71.1%	△ 26,935	△ 20,245	△ 22,385	△ 1.2	177,299	2.6
59,353	80.7%	73,604,840	72.4%	△ 30,920	△ 3,101,909	△ 25,244	△ 0.7	129,488	2.5

2年度				令和3年度　－　令和2年度　（差）							
うち中小企業				総額				うち中小企業			
件数 (G2)	割合 サ (G2/E1)	契約金額 (千円) (H2)	割合 シ (H2/F1)	件数 (A2－E2)	割合 (オ－カ) ポイント	契約金額 (千円) (B2－F2)	割合 (カ－コ) ポイント	件数 (C2－G2)	割合 (キ－サ) ポイント	契約金額 (千円) (D2－H2)	割合 (ク－シ) ポイント
1,419	92.3%	43,117,845	79.8%	87	0.2	△ 251,748	△ 2.0	84	0.1	△ 676,336	△ 2.8
9,658	63.9%	16,429,360	40.8%	△ 2,619	2.7	△ 8,893	4.8	△ 2,433	1.6	△ 252,242	3.9
39,057	68.6%	4,308,166	59.4%	△ 19,081	△ 1.2	464,463	6.6	△ 19,016	△ 1.7	46,745	0.9
50,134	68.2%	63,855,371	62.8%	△ 21,613	0.4	203,822	2.2	△ 21,365	△ 0.7	△ 881,833	1.1

2年度				令和3年度　－　令和2年度　（差）							
うち中小企業				総額				うち中小企業			
件数 (G3)	割合 テ (G3/E1)	契約金額 (千円) (H3)	割合 ト (H3/F1)	件数 (A3－E3)	割合 (ス－チ) ポイント	契約金額 (千円) (B3－F3)	割合 (セ－ツ) ポイント	件数 (C3－G3)	割合 (リ－テ) ポイント	契約金額 (千円) (D3－H3)	割合 (タ－ト) ポイント
13	0.8%	379,646	0.7%	0	△ 0.0	232,179	0.4	0	△ 0.0	232,179	0.4
557	3.7%	657,082	1.6%	△ 304	△ 1.4	92,232	0.5	△ 298	△ 1.4	93,458	0.5
3,652	6.4%	173,194	2.4%	△ 2,292	△ 1.8	115,477	1.6	△ 2,291	△ 1.9	115,577	1.6
4,222	5.7%	1,209,922	1.2%	△ 2,596	△ 1.9	439,888	0.5	△ 2,589	△ 1.9	441,214	0.5

5 小規模企業の振興

令和3年度決算額：11,578千円

令和4年度予算額：13,564千円

(1) 小規模企業の持続的な発展に向けた支援

令和3年度決算額：11,578千円

令和4年度予算額：13,564千円

1	事業名	一般管理等経費（うち中小企業活性化会議運営経費分）
	前年度決算額 203千円 ・ 今年度予算額 295千円	
	内容	熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく中小企業振興に関する施策等を審議するための熊本市中小企業活性化会議の運営等を行う。
	結果	・熊本市中小企業活性化会議の開催 開催回数：2回 ※構成委員数：16人
	備考	決算額及び予算額は、一般管理等経費のうち、熊本市中小企業活性化会議にかかる分のみを記載
2	事業名	成長産業創出支援事業
	前年度決算額 11,375千円 ・ 今年度予算額 13,269千円	
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	・助成件数：3件（うち1件は小規模企業重点枠） ・産学官連携支援等による製品化・事業化件数：12件 ・新製品開発支援による製品化・事業化件数：3件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分 「1 創業・事業承継の促進」及び「2 新たな事業活動の促進」で掲載分（再掲）

第2 熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果

1 会議の経過

- (1) 令和4年度第1回熊本市中小企業活性化会議

開催日時：令和4年（2022年）7月12日（火曜日）午後1時30分～
午後3時30分

場 所：熊本市議会棟2階 予算決算委員会室

審議内容：本市経済成長に向けた今後の取組、中小企業振興施策等について

- (2) 令和4年度第2回熊本市中小企業活性化会議

開催日時：令和4年（2022年）8月10日（水曜日）午前9時30分～
午前11時30分

場 所：熊本市議会棟2階 予算決算委員会室

審議内容：第1回会議の意見等を踏まえた今後の方向性について

2 会議の結果

- (1) 中小企業振興施策に関する意見

会議において得られた中小企業振興施策に関する意見は、次のとおりである。

ア 創業・事業承継の促進について

(ア) 創業やスタートアップ支援については、オープンデータの提供、活用等が必要である。

(イ) 空き店舗の増加等を好機と捉える者もあり、未開拓の分野に対する事業者等の挑戦への支援が必要である。

(ウ) 創業に係るセミナーの受講生において、1年以内に創業する者の割合が高い等の状況が見られることから、引き続き創業意欲がある者に対する重点的な支援が必要である。

イ 新たな事業活動の促進について

(ア) プレミアム付商品券発行支援や1億円キャッシュバックキャンペーンなどの消費喚起策については、ニーズが多いため、積極的に実施することが必要である。（コロナ関連）

(イ) 域内需要の大幅な拡大に向けた喚起策として、戦略的に観光、MICE

等を誘致することが必要である。(コロナ関連)

(ウ) 業務の省力化や効率化を図れるため、事業者にとってD Xが重要であるが、関連情報の収集を積極的に行っていない事業者に対する支援や周知方法の改善が必要である。

(エ) 原油価格・物価高騰等に係る支援策並びに消費喚起策及び販路開拓支援等の速やかな実施が必要である。

ウ 経営基盤の強化について

(ア) 今後、実質無利子・無担保融資等の償還が始まるため、事業者の融資返済に対する更なる支援が必要である。(コロナ関連)

(イ) 合同就職説明会のオンライン・オフラインでの開催や、インターンシップに対する支援等が必要である。

(ウ) 県内の就職希望者の地場企業へのインターンシップに係る施策の充実が必要である。

(エ) 大学・高校よりも前に小中学校において、地場企業を知ることができる機会提供の充実が必要である。

(オ) 企業の1人当たりの採用コストが増加傾向にあることから、効率的な人員確保に向けて、資金力やノウハウが乏しい事業者に対し、アドバイザー派遣に係る補助などの支援が必要である。

(カ) 今後、個人の情報活用能力は向上していくと考えられるが、経営で活かすための知識や技術等を高める支援が必要である。

(キ) 中小企業の経営者には、データ分析を経営に活かすためのリカレント教育や、変化が激しく将来の予測が困難な社会に耐えるためのリスクリングの場が重要であることから、その関連施策が必要である。

(ク) 今後、事業者はD Xに限らず、G X（グリーントランスフォーメーション）への取組が求められることから、これらに取り組む事業者を後押しする支援が必要である。

(ケ) 労働者にとって働きたい仕事や魅力ある職場は、賃金のみで決まるものではないため、各事業者の有する魅力の発信を支援することが必要である。

(コ) 事業者の人材育成については、それぞれの企業の基準による教育に留

まらず、事業者間での情報交換や学び合い等が重要であることから、オープンに話し合える場が必要である。

エ その他の施策について

- (ア) 空き店舗対策事業費補助金については、申請が少なければ、対象要件の更なる緩和の検討が必要である。(コロナ関連)
- (イ) 感染症拡大の影響で事業収入が減少した事業者に対する固定資産税特例措置の条件が厳しいため、条件緩和等について、国への要望を含めた検討が必要である。(コロナ関連)
- (ウ) 今後は、基本的な感染防止対策を徹底しながら社会・経済活動を継続していくことが基本となるが、経済対策のうち緊急性のあるものについては積極的に実施することが必要である。(コロナ関連)
- (エ) 熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画については、これまで以上に事業者の声を反映していくことが必要である。
- (オ) 原油価格・物価高騰等に係る支援策については、ニーズが多いため、引き続き実施する必要がある。
- (カ) 中小企業の経営にとってDXやSDGs等が重要であるが、知らない事業者が多いため、基本から勉強できる機会の提供等が必要である。
- (キ) 目的税である宿泊税については、積極的な観光振興施策のために、前向きに議論していくことが必要である。
- (ク) TSMCの熊本進出の活気や需要の増加を熊本市内に取り込むための施策を実施していくことが必要である。
- (ケ) 中小企業の活性化やデジタル技術を活用した施策の実効性を高めるためにも、高齢者をはじめ、新たな技術に対応できる消費者を増やしていくことが必要である。